



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 5337 URL <https://www.danto.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前山 達史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 靖久 TEL 06-4795-5000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	3,656	△7.5	△459	—	△444	—	938	—
2024年12月期第3四半期	3,955	△5.9	△771	—	△779	—	△119	—

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 723百万円(—%) 2024年12月期第3四半期 △465百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	29.28	—
2024年12月期第3四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	10,971	8,906	76.2
2024年12月期	10,696	8,386	69.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 8,364百万円 2024年12月期 7,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	18.5	△180	—	△170	—	1,050	300.9	32.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	33,360,600株	2024年12月期	33,360,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,304,179株	2024年12月期	1,304,179株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	32,056,421株	2024年12月期 3 Q	32,142,006株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの消費の拡大等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。依然として続く物価の上昇による個人消費や企業への影響は今後も継続するものと考えられ、不安定な国際情勢や世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動に加え、米国の関税政策等による世界経済へ及ぼす影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおけるタイル事業につきましては、運賃やエネルギー資源の高騰、急激な円安は、依然として製造コストや建築物の建設費の上昇も受け、民間住宅を中心に投資抑制の傾向が強まる状況が続いております。建設コストの高騰の影響は、タイルの施工面積の減少にもつながり、廉価品や他部材への変更等も余儀なくされ、建設業界における深刻な職人不足の影響も相まって、依然として厳しい環境が続くものと予想されます。このような中、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

一方で、建設経済研究所等の調査でも示されているとおり、公共投資及び非住宅分野（オフィス、商業及び宿泊施設等）は全国的に堅調に推移しており、改修・再整備需要を中心に一定の発注が継続されていることもあり、意匠性と耐久性を兼ね備えた当社製品の採用が引き続き期待される状況にあり、これらの領域における設計提案型営業を継続し、特注品対応や高付加価値タイルの販売拡大に努めて参ります。

不動産事業につきましては、IMFが10月に公表した世界経済の成長率は2025年を3.2%、2026年を3.1%と、前回見通しより2025年は0.2ポイントの上方修正、2026年は横ばいとなりました。世界経済が貿易摩擦に段階的に適応しており、極端な高関税の一部がその後の交渉によって緩和されたことなどが背景にあります。世界経済は不確実性の長期化や、保護主義の拡大、移民政策の厳格化による労働供給のショックによる下振れリスクにさらされております。日本の不動産市場は、マンション価格の高騰が続き、東京都心の賃貸マンションの賃料も大幅に上昇しており、オフィスは、東京以外の主要都市においても空室率の低下とともに賃料は上昇しております。また、日銀の利上げに対する慎重姿勢から、不動産市場は引き続き堅調に推移するものと見られております。こうした外部環境の中、当第3四半期においては、賃貸住宅ポートフォリオの売買に関するアドバイザー業務を受託しましたが、売上高は前年同期を下回る結果となりました。

ワールドワイド・イノベーション事業につきましては、事業ポートフォリオの再構築を進め、選択と集中の方針のもと、エネルギー関連分野への取り組みを一層強化いたしました。これまでに培った技術やノウハウを基盤として、発電機、蓄電施設、バイナリー発電機などの開発・事業化を推進し、持続可能なエネルギー社会の実現とともに、将来の成長機会の拡大を目指して参ります。

発電機事業につきましては、長期保存が可能なLPガス燃料を用いた非常用発電機に対する認知と需要が着実に拡大しており、災害対策や防災用途など多様な分野での導入へ向け取り組んで参ります。

前連結会計年度より新規事業として取り組んでいる再生可能エネルギー事業につきましては、新たに2025年3月3日付で連結子会社ダントー・ネオエネルギー株式会社を設立したことにより、蓄電施設の開発を更に推し進め、売上拡大を目指して参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は36億5千6百万円（前年同期39億5千5百万円）、営業損失4億5千9百万円（前年同期7億7千1百万円）、経常損失4億4千4百万円（前年同期7億7千9百万円）、2025年3月27日及び2025年4月28日に公表いたしました「固定資産の譲渡、特別利益（固定資産売却益）の発生に関するお知らせ」に記載の通り、中間連結累計期間において保有する資産の一部を売却したことによる固定資産売却益16億4千7百万円等を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益9億3千8百万円（前年同期1億1千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ. 建設用陶磁器等事業

当第3四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は30億8千6百万円(前年同四半期34億円)、営業損失は6億1千6百万円(前年同四半期7億1千7百万円)となりました。

ロ. 不動産事業

当第3四半期連結累計期間において、不動産事業の売上高は5億2千6百万円(前年同四半期6億9百万円)、営業利益は2億5千7百万円(前年同四半期3千4百万円)となりました。

ハ. 住宅金融事業

前連結会計年度において、住宅金融事業の事業会社であるSRE Technologies Inc.を所有するDanto Investment Management, Inc.の全株式を譲渡したため、住宅金融事業の実績はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の営業損失は0百万円となりました。

ニ. 発電機事業

当第3四半期連結累計期間において、発電機事業の売上高は1千6百万円(前年同期1百万円)、営業損失は9千7百万円(前年同期8千3百万円)となりました。

ホ. 再生可能エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間において、再生可能エネルギー事業の売上高は1億2千万円、営業損失は3百万円(前年同期2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末において総資産は、現金及び預金が10億9千7百万円及び投資有価証券が1億5千万円増加しましたが、土地が6億3千7百万円、未収入金が1億8千7百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産が1億6千9百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の増加となりました。

負債につきましては、未払法人税等が2億5千5百万円増加しましたが、短期借入金が2億2千4百万円及び支払手形及び買掛金が1億8千8百万円減少したこと等により、2億4千5百万円の減少となりました。

純資産は利益剰余金が9億3千8百万円、資本剰余金が1億9千3百万円増加しましたが、非支配株主持分が3億7千4百万円及び為替換算調整勘定が2億1千3百万円減少したこと等により、5億2千万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において2025年8月12日の公表数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360	1,458
受取手形、売掛金及び契約資産	926	756
商品及び製品	1,500	1,531
仕掛品	127	186
原材料及び貯蔵品	88	71
短期貸付金	32	32
未収入金	224	36
その他	519	641
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,779	4,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	387	350
機械装置及び運搬具（純額）	314	334
工具、器具及び備品（純額）	34	23
土地	871	233
リース資産	13	15
建設仮勘定	399	251
有形固定資産合計	2,021	1,209
無形固定資産		
のれん	85	60
ソフトウェア	67	108
その他	15	14
無形固定資産合計	168	183
投資その他の資産		
投資有価証券	4,296	4,446
繰延税金資産	7	10
投資不動産	252	251
その他	214	198
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	4,727	4,863
固定資産合計	6,916	6,257
資産合計	10,696	10,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524	336
短期借入金	250	25
リース債務	6	5
未払金	222	185
未払法人税等	22	277
賞与引当金	—	18
前受金	4	3
その他	36	49
流動負債合計	1,066	901
固定負債		
リース債務	8	10
繰延税金負債	52	37
退職給付に係る負債	385	347
長期預り保証金	779	767
資産除去債務	17	—
固定負債合計	1,243	1,163
負債合計	2,310	2,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,171	2,171
資本剰余金	531	724
利益剰余金	4,691	5,629
自己株式	△1,222	△1,222
株主資本合計	6,171	7,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	78
為替換算調整勘定	1,195	982
その他の包括利益累計額合計	1,298	1,061
非支配株主持分	915	541
純資産合計	8,386	8,906
負債純資産合計	10,696	10,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,955	3,656
売上原価	2,925	2,515
売上総利益	1,029	1,141
販売費及び一般管理費	1,800	1,601
営業損失(△)	△771	△459
営業外収益		
受取利息	37	32
仕入割引	8	5
為替差益	—	1
その他	6	6
営業外収益合計	53	46
営業外費用		
支払利息	5	9
売上割引	3	3
為替差損	4	—
固定資産除却損等	2	1
持分法による投資損失	30	—
新株発行費	3	—
租税公課	10	5
減価償却費	0	10
その他	1	0
営業外費用合計	61	30
経常損失(△)	△779	△444
特別利益		
固定資産売却益	258	1,647
補助金収入	38	76
関係会社株式売却益	315	—
投資有価証券売却益	30	—
その他	—	7
特別利益合計	643	1,731
特別損失		
固定資産圧縮損	30	63
固定資産除却損等	—	6
その他	—	0
特別損失合計	30	70
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△167	1,216
法人税等	25	256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192	960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△73	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119	938

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△192	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△23
為替換算調整勘定	△264	△213
その他の包括利益合計	△272	△236
四半期包括利益	△465	723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△393	701
非支配株主に係る四半期包括利益	△72	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	3,375	—	—	0	—	3,376	—	3,376
工事契約売上	22	—	—	—	—	22	—	22
アセットマネジ メント売上	—	507	—	—	—	507	—	507
投資アドバイザ リー売上	—	25	—	—	—	25	—	25
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	—	0	—	2	—	2
顧客との契約 から生じる収益	3,400	533	—	1	—	3,934	—	3,934
その他の収益 (注) 3	—	20	—	—	—	20	—	20
外部顧客への 売上高	3,400	553	—	1	—	3,955	—	3,955
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	55	—	—	—	55	△55	—
計	3,400	609	—	1	—	4,010	△55	3,955
セグメント利益 又は損失(△)	△717	34	△0	△83	△2	△769	△1	△771

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円には、棚卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設用 陶磁器 等事業	不動産 事業	住宅金融 事業	発電機 事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高								
商製品売上	3,068	—	—	16	—	3,085	—	3,085
工事契約売上	16	—	—	—	—	16	—	16
アセットマネジ メント売上	—	88	—	—	—	88	—	88
投資アドバイザ リー売上	—	330	—	—	—	330	—	330
再生可能 エネルギー売上	—	—	—	—	120	120	—	120
その他	1	—	—	0	—	1	—	1
顧客との契約 から生じる収益	3,086	419	—	16	120	3,642	—	3,642
その他の収益 (注) 2	—	14	—	—	—	14	—	14
外部顧客への 売上高	3,086	433	—	16	120	3,656	—	3,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	92	—	—	—	92	△92	—
計	3,086	526	—	16	120	3,749	△92	3,656
セグメント利益 又は損失(△)	△616	257	—	△97	△3	△459	—	△459

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間から従来「建設用陶磁器等事業」の区分に含まれていた「発電機事業」及び「再生可能エネルギー事業」を独立した報告セグメント区分といたしました。当該変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	152百万円	144百万円
のれんの償却額	24百万円	24百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは4億5千9百万円の営業損失を計上しているためであります。

このような状況の中、当社グループの取り組みといたしましては、タイル事業につきましては、販売体制の強化を図り、指定力向上に努めるとともに、高付加価値商品の拡販による利益率の改善に努め、生産工場におきましては、稼働率の改善による原価低減を図って参ります。

不動産事業につきましては、引き続き新規顧客の開拓による更なる事業拡大に努め、タイル事業への相乗効果を高めることにより赤字体質からの脱却を目指し、当第3四半期連結累計期間計上の営業損失4億5千9百万円を早期に解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための資産を有しております。